



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Summer 2003 (Vol.4, No.3)

第4回「日米対話」開催さる 「アジアにおけるアントレプレナーシップ」

当フォーラム (GF) は、東芝国際交流財団の助成を得て、さる4月15-16日東京において、米国のマンスフィールド太平洋問題研究所 (MCPA) との共催による第4回日米対話「アジアにおけるアントレプレナーシップ」を開催した。

4月15日夜の大河原良雄GF代表世話人、ページ・カッティング・ストリーター MCPA 副所長共催による開幕夕食会に続いて、16日は本会議Ⅰ、本会議Ⅱと丸1日にわたり、米国およびアジア各国からあわせて計81名が参加し、活発な議論を行った。

アジアにおける企業家精神

16日午前の本会議Ⅰでは、伊藤憲一GF世話人事務局長が議長となり、「アジア太平洋におけるアントレプレナーシップ」をテーマに議論が行われた。

まずチャ・ピ・レン香港中国大学経営学部助教授から「起業には切羽詰った状況での必要 (necessity) による起業と夢を実現しようとする機会 (opportunity) による起業がある。ベンチャー企業に対する香港政府の資金援助は、米国に次いで高い」、リュウ・インチュウ中国社会科学院教授から「1992年の鄧小平の『南巡講和』以降民間セクターの企業家活動が中国の



司会する伊藤世話人事務局長 (中央)

経済成長の原動力として重要な役割を果たしてきた。今後、企業家活動をさらに活性化させる上で、法制度の整備が必要で、とくに私的所得・財産を保護するための憲法改正が必要だ」、ジュン・ク・ヒュン延世大学教授から「韓国は、1997年のアジア通貨危機とIMF介入により、企業家精神が高まった。政府は、新規ベンチャー起業に対しインセンティブを与えるシステムに加え、セーフティネットも構築する役割を積極的に担うべきだ」との基調報告がなされた。

これに対してコメンテーターからは、「企業家活動の成功の秘訣は、特定分野、一つのものに徹底的にこだわることにある。研究開発への投資、優秀な人材の確保、従業員のモチベーションの高さが重要だ」(和田隆旭硝子上席執行役員)、「起業家とその起業のスピルオーバー効果を狙う人の相乗効果が重要だ。大学での起業家教育だけでなく、幼少時教育の重要性も無視できない」(ドリス・フリードマン・アントレプレナーシップ米国家委員会政策部長) 等のコメントがなされた。

新しい企業家精神の創造

午後の本会議Ⅱでは、ウェストン・コシ MCPA 研究員が議長となって、「新しいアントレプレナーシップ創造に向けて」をテーマに議論が行われた。

まず米倉誠一郎一橋大学教授から「企業家精神はイノベーションのダイナミックな能力であり、ビジネスのみならず、政治、非営利団体、NGO、教育、軍事、病院などにも必要である」、エリック・ページ米アントレワークスコ



熱心に報告する米倉一橋大学教授
ンサルティング社長から「中小企業育成政策は、開発促進型モデルから企業家精神育成型モデルに転換しなければならない」との基調報告がなされた。

これに対してコメンテーターからは、「企業家精神は、IT産業の育成と起業のみに焦点を絞るのではなく、エコシステムや市場が上手く機能する条件などファンダメンタルズにも着目すべきだ」(キース・クルーラック米国財務省エコノミスト)、「日本以外の国では起業に失敗しても許されるが、日本では失敗したら再起が難しい。この失敗を許さない風土を変えなければ、日本では起業家は育たない」(鈴置高史日本経済新聞記者)、「ベンチャーにとっては、規制緩和だけでなく、支援が必要だ。しかし、日本にはその理解がない。アジアの起業は欧米の起業と異なる。欧米のような法の支配や制度が未確立だからだ」(鈴木寛参議院議員) 等のコメントがなされた。

なお、この対話の成果は「報告書」としてまとめられ、内外各方面に配布されたほか、ホームページ (<http://www.gfj.jp>) にもその全文が掲載されている。



終日つづいた本会議のもよう

「日台対話」準備進む

第3回「日台対話」は10月23-24日開催の予定で、現在着々とその準備が進められている。

懸念される唯一の事情は、台湾でも広がりをを見せている感染症SARS（重症急性呼吸器症候群）の影響だが、台湾側共催団体の中華欧亞教育基金会からは、「台湾のSARSは収束の方向に向かっており、6月末までにはその目途もつくだろう。『日台対話』の開催には全く問題はないので、安心してほしい」との連絡が入っている。

「日印対話」開催決定

当フォーラムは、現在インド側のオブザーバー・リサーチ財団（ミシュラ会長）との間で明年5月27日-28日の「日印対話」開催をめざし、詰めの交渉を行っている。

当フォーラムは、すでに1996年10月3-4日に「21世紀における日印協力の展望」とのテーマでインド防衛問題分析研究所(IDSA)との共催による第1回「日印対話」を開催しているの、今回の「対話」が実現すれば、8年ぶり第2回目の「対話」となる。前回同様、日印の幅広い知識人、政治家、財界人の参加を得て、政治・安全保障問題と経済・社会問題の両面から日印関係の今後の可能性を探る予定である。

事務局便り

「日米対話」を日米二国間だけでなく、アジア太平洋の人々も巻き込んで多国間で行う。そんな狙いをもった当フォーラムの「日米対話」(1頁)も、今回で4回目を迎えました。

折りしも発生したSARS拡大の影響で、マレーシアとシンガポールからのパネリストが開催日直前になって渡航を自粛し、欠席するという事態もありましたが、まずまずは成功裏に会議を終え、今はホッとしています。

韓昇洙元外相夫妻を迎えて夕食会

さる6月2日夕、伊藤憲一当フォーラム世話人事務局長夫妻は、来日した韓昇洙元韓国外相夫妻を自宅に招き、夕食をともにしながら、旧交を暖め、また次回「日韓対話」開催の基本方針を確認しあった。

この夕食会には、韓昇洙元外相夫妻と旧知の仲の小倉和夫元駐韓大使夫妻、竹内行夫外務事務次官夫妻なども駆けつけ、期せずして日韓友好関係を確認しあう夕べとなった。

「日韓対話」は昨年11月に、ソウル



韓昇洙元外相(右から2人目)を囲んで

国際問題フォーラムとの間でその第2回が開催されており、明年度開催となれば、その第3回となる。

国際政経懇話会

グローバル・フォーラム等3団体共催の「国際政経懇話会」の5月例会が5月26日に開催された。

小倉和夫前駐フランス大使を講師に迎え、「フランスの最近の内政と外交の動向」と題し、イラク戦争への対応など今日のフランスの政治的行動の背後にある論理や戦略について、西欧文明とイスラム文明の橋渡し役としての歴史的責任感や、アイデンティティの追求など多様な視点から、お話を頂いた。

謝辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。

現時点における賛助会費納入企業は、下記の15社23口です。ここに特記して謝意を表します。

[経済人世話人所属企業] [5口]

トヨタ自動車 キッコーマン

[経済人メンバー所属企業] [1口]

住友電気工業 鹿島建設 新日本製鐵
東京電力 三井住友銀行 富士通
旭硝子 東京三菱銀行 日本電信電話
富士ゼロックス ビル代行
日本原子力発電 松下電器産業

(入会日付順)

フォーラム活動日誌(3-6月)

- 3月5日 来日した Stephanie Fahey シドニー大学アジア太平洋研究所長と会談(伊藤憲一世話人事務局長)
- 3月6日 藪中三十二外務省アジア大洋州局長を訪ね、懇談(伊藤憲一世話人事務局長)
- 3月20日 第151回国際政経懇話会(堀井昭成日本銀行国際局長他18名)
- 4月15日 第4回「日米対話/アジアにおけるアントレプレナーシップ」開幕夕食会(大河原良雄代表世話人、Paige Cottingham-Streater MCPA 副所長共催)
- 4月16日 同上「日米対話」本会議Ⅰ・Ⅱ(Erik Pages アントレワークス コンサルティング社長他80名)
- 4月17日 Vibhav Kant Upadhyay インドセンター代表来訪(伊藤憲一世話人事務局長)
- 4月18日 第152回国際政経懇話会(齊木昭隆外務省アジア大洋州局参事官他23名)
- 5月26日 第153回国際政経懇話会(小倉和夫前駐フランス大使他25名)
- 5月28日 斯吉甫台北駐日経済文化代表処文化組副組長往訪(神保謙有識者メンバー他2名)
- 6月2日 来日した韓昇洙元韓国外相夫妻を迎え、会食、懇談(伊藤憲一世話人事務局長夫妻宅)

